

清水町の財務諸表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町 企画財政課

新地方公会計制度について

1-1 新地方公会計制度の目的

国が行政改革の一環として取り組む資産債務改革（債務の圧縮、資産の売却や有効活用の推進）について、地方も同様に取り組む必要があるという観点から、発生主義の活用や複式簿記の導入による資産債務の適正な管理、情報開示を推進する。

1-2 新地方公会計制度の取り組み

① 平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」公表

- 地方分権の進展に伴う、財務情報の内部管理強化、情報公開を目的とした新たな公会計制度のモデルが示される。

② 平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」公布・施行

- 地方公共団体は、資産及び債務の把握等の推進、財務書類の整備についての取り組みに努める。（第 62 条）

③ 平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省策定）」

- 地方公共団体は、新地方公会計制度研究会報告書に基づいて、発生主義や複式簿記の導入を図り、財務書類の作成に取り組むこと。
- 取り組みの進んでいる団体、都道府県、都市は平成 21 年度秋まで、取り組みが進んでいない団体、町村は平成 23 年度秋までの公表に取り組むこと。

④ 平成 19 年 6 月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」成立

⑤ 平成 19 年 10 月 「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」

- 新地方公会計モデルを活用した財務書類の整備、資産債務改革に向けた施策の策定を改めて要請。
- 町村等は平成 23 年度秋までの取り組みとしているが、資産債務改革の施策策定は平成 21 年度秋までとする。

⑥ 平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」公表

- 財務書類の作成要領の公表

普通会計 財務書類

1 貸借対照表 (Balance Sheet)

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 将来世代が負担する額
	純資産 これまでの世代が負担した額

1-2 貸借対照表作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月 総務省)」における「第3部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

- ① 対象会計範囲 : 普通会計
- ② 作成基準日 : 平成24年3月31日
ただし、平成24年4月1日から5月31日までの出納整理期間における収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。
- ③ 基礎数値 : 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

1-3 貸借対照表の概要

平成23年度末の清水町の資産は 462億4,068万円となります。

これは、道路や公園、学校などの土地や建物などの固定資産のほか、年度末に保有する基

金を始めとする現金などの流動資産の合計となります。

また、この資産を形成するために必要とした地方債など、将来世代の負担となる「負債」は99億1,660万円であり、国や県の補助金を含めて、これまでの世代の負担による正味資産である「純資産」は363億2,408万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ2：8となっています。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

H24.3.31 現在住民基本台帳人口 31,758人

(単位：千円)

資産			負債（将来世代の負担）		
		1人当たり			1人当たり
1 公共資産	41,332,605	1,301	1 固定負債	9,073,837	286
①有形固定資産	40,973,888	1,290	①地方債	7,145,738	225
②売却可能資産	358,717	11	②退職手当引当金	1,928,099	61
			2 流動負債	842,763	26
			負債合計	9,916,600	312
2 投資等	2,712,694	86	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	5,001,036	158
3 流動資産	2,195,381	69	2 一般財源等	31,323,044	986
			純資産合計	36,324,080	1,144
資産合計	46,240,680	1,456	負債・純資産合計	46,240,680	1,456
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

有形固定資産	道路や公園、学校等の公共施設の土地、建物などの減価償却に伴う残存価値
売却可能資産	公共資産のうち現在行政目的に使われていない普通財産などで売却が可能なもの
投資等	出資金や貸付金、土地開発基金残高、退職手当組合積立金等
流動資産	財政調整基金や決算余剰金、町税の滞納繰越金等
地方債	年度末の普通会計地方債残高（翌年度償還額を除く）
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額
流動負債	翌年度の地方債償還額や翌年度6月支給の賞与のうちH23年度の対象額分
国県補助金等	資産形成の財源として国県から受けた補助金等
一般財源等	資産形成の財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年度間に行った行政サービスのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその対価として得られた財源「経常収益」の対比を表したものです。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成 23 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 18 億 4,230 万 3 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 29 億 6,987 万 8 千円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として 29 億 6,968 万 5 千円となっています。

これに対して、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 2 億 6,179 万 7 千円で、コストの 3.3%を賄ったことになり、不足する差引 76 億 2,733 万 9 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

行政コスト計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

H24. 3. 31 現在住民基本台帳人口 31,758 人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	7,889,136	248	100.0%
人にかかるコスト	1,842,303	58	23.4%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	2,969,878	94	37.6%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的的なコスト	2,969,685	93	37.6%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	107,270	3	1.4%
公債費の利息等			
経常収益 (B)	261,797	8	3.3%
使用料・手数料 (町立保育料、幼稚園使用料等)	190,797	6	2.4%
分担金・負担金 (民間保育料等)	71,000	2	0.9%
純経常行政コスト (A-B)	7,627,339	240	96.7%

3 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、税金や資産の減価償却に伴う国県補助金の償却などにより、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

3-2 純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト76億2,733万9千円に対して、町税などの一般財源が62億2,755万6千円、補助金等が15億5,151万2千円となったほか、臨時損益が△3,937万6千円、資産評価替えによる変動額が△4,907万2千円となっており、期首に363億2,226万8千円あった純資産は363億2,408万円へと181万2千円増額しました。

なお、その他の△6,146万9千円については、今回から売却可能資産を計上することとしましたが、その処理に当たって減価償却累計額の修正の必要が生じたための調整であり、今回限りの措置となります。

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高	36,322,268
純経常行政コスト	△7,627,339
一般財源	6,227,556
補助金等受入	1,551,512
臨時損益 (公共資産除売却損益等)	△39,376
資産評価替えによる変動額	△49,072
その他	△61,469
期末純資産残高	36,324,080

4 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳入歳出の出入りの情報を示すものであり（キャッシュフロー）、支出とその財源を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの性質に分けて表すものです。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 16 億 418 万円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

繰越金を除いた「経常的収支」の黒字が、公共資産整備や投資・財務的収支における不足額を上回ったため、期首に 4 億 9,114 万 1 千円あった歳計現金は 4 億 9,539 万 7 千円に増額しました。

資金収支計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,940,347
物件費	2,063,564
社会保障給付	1,311,653
補助金等	298,727
支払利息	112,256
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,002,412
その他支出	71,300
支出合計	6,800,259
地方税	5,197,940
地方交付税	406,955
国庫補助金等	1,280,737
使用料・手数料	172,537
分担金・負担金・寄附金	69,041
諸収入	58,222
地方債発行額	449,809
基金取崩額	234,350
その他収入	534,848
収入合計	8,404,439
① 経常的収支額	1,604,180

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	784,590
公共資産整備補助金等支出	138,117
他会計等への建設費充当財源繰出支出	218,776
支出合計	1,141,483
国庫補助金等	270,775
地方債発行額	283,800
基金取崩額	419
その他収入	0
収入合計	554,994
② 公共資産整備収支額	△586,489

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,480
基金積立金	335,426
定額運用基金への繰出支出	1,501
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	715,487
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,094,894
国庫補助金等	0
貸付金回収額	57,808
基金取崩額	480
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	719
その他収入	22,452
収入合計	81,459
③ 投資・財務的収支額	△1,013,435

期首歳計現金残高 491,141 + (①+②+③)=4,256
 =期末歳計現金残高 495,397

連結財務諸表

清水町の財政は普通会計のみではないため、町全体の財産や負債を分析するためには、連結財務諸表を用いることとなります。

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の作成条件

- 1 対象範囲 普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、一部事務組合等（静岡県市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）、静岡県後期高齢者医療広域連合、駿豆学園管理組合）
- 2 対象年度 平成23年度（基準日：平成24年3月31日）
- 3 基礎数値 各会計の決算統計データを基礎数値としています。
資産については、普通会計及び公共下水道事業特別会計の昭和44年度以降の決算統計データを用いています。

1-2 連結貸借対照表の概要

平成23年度末では、清水町は581億5,708万3千円の資産を形成してきています。

そのうち、414億8,935万8千円については、これまでの世代で負担してきており（純資産）、残り166億6,772万5千円は、これからの世代で負担することとなっています（負債）。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ3：7となっています。

連結貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

H24.3.31 現在住民基本台帳人口 31,758人

（単位：千円）

資産			負債（将来世代の負担）		
1人当たり			1人当たり		
1 公共資産	52,454,505	1,651	1 固定負債	15,507,678	488
①有形固定資産	52,095,788	1,640	①地方債	13,487,320	424
②売却可能資産	358,717	11	②退職手当引当金	2,020,358	64
			2 流動負債	1,160,047	37
			負債合計	16,667,725	525
2 投資等	3,176,962	100	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	7,623,041	240
3 流動資産	2,525,616	80	2 一般財源等	33,866,317	1,066
			純資産合計	41,489,358	1,306
資産合計	58,157,083	1,831	負債・純資産合計	58,157,083	1,831
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の概要

平成 23 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 19 億 2,162 万 9 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 35 億 7,919 万 7 千円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として 89 億 7,094 万円となっています。

これに対して、保険料、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 44 億 7,777 万 2 千円で、コストの 30.9%を賄ったことになり、不足する差引 99 億 9,399 万 4 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

連結行政コスト計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

H24. 3. 31 現在住民基本台帳人口 31,758 人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	14,471,766	456	100.0%
人にかかるコスト	1,921,629	61	13.3%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	3,579,197	113	24.7%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的的なコスト	8,652,324	272	59.8%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	318,616	10	2.2%
公債費の利息等			

	金額	1人当たり	対経常 行政コスト比
経常収益 (B)	4,477,772	141	30.9%
使用料・手数料・負担金など	2,728,236	86	18.8%
保険料や事業収入など	1,749,536	55	12.1%
純経常行政コスト (A-B)	9,993,994	315	69.1%

3 連結純資産変動計算書

3-1 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 99 億 9,399 万 4 千円に対して、町税などの一般財源が 62 億 1,548 万 9 千円、補助金等が 40 億 2,293 万 5 千円となったほか、臨時損益が△3,937 万 6 千円、資産評価替えによる変動額が△4,914 万 2 千円となっており、期首に 412 億 9,891 万 2 千円あった純資産は 414 億 8,935 万 8 千円へと 1 億 9,044 万 6 千円増額しました。

また、連結することにより、各会計の純資産がどのように増減したかが把握できます。

普通会計では一般財源や補助金で、特別会計では補助金で資産形成がされているのが分かります。

なお、今回から静岡県市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）及び静岡県後期高齢者医療広域連合を連結対象に加えたことなどにより、「その他—その他一般財源等」欄でその調整を行っています。

連結純資産変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	普通会計	下水道会計	特別会計等	計
期首純資産残高	36,322,268	4,417,539	559,105	41,298,912
純経常行政コスト	△7,627,339	△73,542	△2,293,113	△9,993,994
一般財源	6,227,556	0	△12,067	6,215,489
補助金等受入	1,551,512	88,000	2,383,423	4,022,935
臨時損益（公共資産除売却損益等）	△39,376	0	0	△39,376
資産評価替えによる変動額	△49,072	0	△70	△49,142
その他	△61,469	0	96,003	34,534
期末純資産残高	36,324,080	4,431,997	733,281	41,489,358

4 連結資金収支計算書

4-1 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 16 億 870 万 6 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

連結することにより、普通会計からどのような内容で他会計等への支出がされたかが分かります。

また、連結に際しては財政調整基金、減債基金の増減を除いた資金の収支を表すこととしています。

連結資金収支計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

区分		普通会計	下水道会計	特別会計等	会計間等 相殺	計
経常的 収支の部	人件費	1,940,347	17,729	81,290	0	2,039,366
	物件費	2,063,564	89,577	129,610	0	2,282,751
	社会保障給付	1,311,653	0	5,841,058	0	7,152,711
	補助金等	298,727	131,073	1,344,538	△437,478	1,336,860
	他会計への事務費等充当 財源繰出支出	1,002,412	0	13,021	△1,015,433	0
	その他	183,556	163,881	45,069	0	392,506
	支出計	6,800,259	402,260	7,454,586	△1,452,911	13,204,194
	収入計	8,191,292	451,320	7,585,897	△1,415,609	14,812,900
	経常的収支額 a	1,391,033	49,060	131,311	37,302	1,608,706
公共資産 整備収支の部	公共資産整備支出	784,590	228,752	0	0	1,013,342
	公共資産整備補助金等支 出	138,117	24,636	0	0	162,753
	他会計への建設費充当財 源繰出支出	218,776	0	0	△218,776	0
	支出計	1,141,483	253,388	0	△218,776	1,176,095
	収入計	554,994	253,388	0	△28,399	779,983
	公共資産整備収支額 b	△586,489	0	0	190,377	△396,112
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金、貸付金	42,480	0	0	0	42,480
	基金積立金	3,452	0	78,407	0	81,859
	定額運用基金への繰出金	1,501	0	0	0	1,501
	地方債償還	715,487	301,526	1,221	0	1,018,234
	支出計	762,920	301,526	79,628	0	1,144,074
	収入計	81,459	255,075	87	△188,785	147,836
	投資・財務的収支額 c	△681,461	△46,451	△79,541	△188,785	△996,238

区分	普通会計	下水道会計	特別会計等		計
当年度資金増減 a+b+c	123,083	2,609	90,664		216,356
期首資金残高	2,000,519	11,863	136,551		2,148,933
期末資金残高	2,123,602	14,472	227,215		2,365,289

普通会計 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,145,738
①生活インフラ・国土保全	21,019,569	(2) 長期未払金	
②教育	14,064,914	①物件の購入等	0
③福祉	1,876,474	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	235,589	③その他	0
⑤産業振興	6,174	長期未払金計	0
⑥消防	951,182	(3) 退職手当引当金	1,928,099
⑦総務	2,819,986	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	40,973,888	固定負債合計	9,073,837
(2) 売却可能資産	358,717		
公共資産合計	41,332,605		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	733,001
①投資及び出資金	11,276	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	11,276	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	113,146	(5) 賞与引当金	109,762
(3) 基金等		流動負債合計	842,763
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	66,444	負債合計	9,916,600
③土地開発基金	578,830		
④その他定額運用基金	3,000	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	1,753,930	1 公共資産等整備国県補助金等	5,001,036
基金等計	2,402,204	2 公共資産等整備一般財源等	34,270,418
(4) 長期延滞債権	240,933	3 その他一般財源等	△ 2,898,302
(5) 回収不能見込額	△ 54,865	4 資産評価差額	△ 49,072
投資等合計	2,712,694	純資産合計	36,324,080
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,483,895		
②減債基金	144,310		
③歳計現金	495,397		
現金預金計	2,123,602		
(2) 未収金			
①地方税	88,397		
②その他	2,963		
③回収不能見込額	△ 19,581		
未収金計	71,779		
流動資産合計	2,195,381		
資産合計	46,240,680	負債・純資産合計	46,240,680

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	643,966 千円
②教育	600 千円
③福祉	513,193 千円
④環境衛生	1,055,428 千円
⑤産業振興	31,405 千円
⑥消防	40,793 千円
⑦総務	367,569 千円
計	2,652,954 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	100,122 千円
②地方債	452,054 千円
③一般財源等	2,100,778 千円
計	2,652,954 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	512,284 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,226,942千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,225,141 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	7,878,739 千円	7,878,739 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,159,119 千円		5,159,119 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	13,114 千円		13,114 千円
退職手当負担見込額	174,169 千円	174,169 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,291,877 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,938,908 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,903,539 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,449,430 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 66,736 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,959,575千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,741,492千円です。

普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,690,590	21.4%	122,325	353,497	218,254	114,316	28,284	325,251	403,426	125,237	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	41,951	0.5%	2,854	9,038	6,094	3,199	696	8,997	10,440	633	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	109,762	1.4%	6,925	22,841	14,432	7,580	1,852	21,338	26,619	8,175	/	/	0
	小 計	1,842,303	23.4%	132,104	385,376	238,780	125,095	30,832	355,586	440,485	134,045	/	/	0
2	(1)物件費	2,063,564	26.2%	55,185	473,276	329,843	648,808	53,485	85,051	410,934	6,982	/	/	0
	(2)維持補修費	64,881	0.8%	61,744	0	297	118	0	1,498	1,224	0	/	/	0
	(3)減価償却費	841,433	10.7%	341,178	292,673	75,361	5,481	691	66,213	59,836	0	/	/	0
	小 計	2,969,878	37.6%	458,107	765,949	405,501	654,407	54,176	152,762	471,994	6,982	/	/	0
3	(1)社会保障給付	1,311,653	16.6%	/	7,620	1,303,572	461	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	298,727	3.8%	2,021	18,501	98,611	43,275	24,528	25,693	83,051	3,047	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,221,188	15.5%	461,465	0	759,723	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	138,117	1.8%	39,649	0	16,301	9,797	11,736	12,332	48,302	0	/	/	0
	小 計	2,969,685	37.6%	503,135	26,121	2,178,207	53,533	36,264	38,025	131,353	3,047	/	/	0
4	(1)支払利息	112,256	1.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	112,256	/	0
	(2)回収不能見込計上額	△ 4,986	-0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	△ 4,986	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	107,270	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	112,256	△ 4,986	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,889,136	/	1,093,346	1,177,446	2,822,488	833,035	121,272	546,373	1,043,832	144,074	112,256	△ 4,986	0
(構 成 比 率)		/	/	13.9%	14.9%	35.8%	10.6%	1.5%	6.9%	13.2%	1.8%	1.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	190,797	/	8,412	37,168	77,313	18,332	7	1,487	15,410	0	6,211	/	0	26,457
2 分担金・負担金・寄附金 c	71,000	/	0	0	62,746	0	0	0	6,203	0	0	/	0	2,051
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	261,797	/	8,412	37,168	140,059	18,332	7	1,487	21,613	0	6,211	/	0	28,508
d/a	3.32%	/	0.8%	3.2%	5.0%	2.2%	0.0%	0.3%	2.1%	0.0%	5.5%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	7,627,339	/	1,084,934	1,140,278	2,682,429	814,703	121,265	544,886	1,022,219	144,074	106,045	△ 4,986	0	△ 28,508

普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,322,268	4,867,148	34,404,570	△ 2,949,450	0
純経常行政コスト	△ 7,627,339			△ 7,627,339	
一般財源					
地方税	5,223,370			5,223,370	
地方交付税	406,955			406,955	
その他行政コスト充当財源	597,231			597,231	
補助金等受入	1,551,512	245,234		1,306,278	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,419			△ 6,419	
公共資産除売却損益	△ 32,957			△ 32,957	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			287,558	△ 287,558	
公共資産処分による財源増		0	△ 33,676	33,676	0
貸付金・出資金等への財源投入			113,431	△ 113,431	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 120,918	120,918	0
減価償却による財源増		△ 111,346	△ 730,087	841,433	0
地方債償還等に伴う財源振替			411,009	△ 411,009	
資産評価替えによる変動額	△ 49,072				△ 49,072
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 61,469		△ 61,469		
期末純資産残高	36,324,080	5,001,036	34,270,418	△ 2,898,302	△ 49,072

普通会計 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,940,347
物件費	2,063,564
社会保障給付	1,311,653
補助金等	298,727
支払利息	112,256
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,002,412
その他支出	71,300
支出合計	6,800,259
地方税	5,197,940
地方交付税	406,955
国県補助金等	1,280,737
使用料・手数料	172,537
分担金・負担金・寄附金	69,041
諸収入	58,222
地方債発行額	449,809
基金取崩額	234,350
その他収入	534,848
収入合計	8,404,439
経常的収支額	1,604,180

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	784,590
公共資産整備補助金等支出	138,117
他会計等への建設費充当財源繰出支出	218,776
支出合計	1,141,483
国県補助金等	270,775
地方債発行額	283,800
基金取崩額	419
その他収入	0
収入合計	554,994
公共資産整備収支額	△ 586,489

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,480
基金積立額	335,426
定額運用基金への繰出支出	1,501
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	715,487
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,094,894
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,808
基金取崩額	480
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	719
その他収入	22,452
収入合計	81,459
投資・財務的収支額	△ 1,013,435

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,256
期首歳計現金残高	491,141
期末歳計現金残高	495,397

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,040,892 千円
地方債発行額	△	733,609
財政調整基金等取崩額	△	213,147
支出総額	△	9,036,636
地方債元利償還額		827,743
財政調整基金等積立額		331,974
基礎的財政収支		<u>217,217</u> 千円

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,107,860	①普通会計地方債	7,145,738
②教育	14,064,914	②公営事業地方債	6,330,393
③福祉	1,910,083	地方公共団体計	13,476,131
④環境衛生	235,589	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,174	①一部事務組合・広域連合地方債	11,189
⑥消防	951,182	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,819,986	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	11,189
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	52,095,788	(4) 引当金	2,020,358
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金)	2,020,358
(3) 売却可能資産	358,717	うちその他の引当金)	0
公共資産合計	52,454,505	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,507,678
(1) 投資及び出資金	11,276	2 流動負債	
(2) 貸付金	113,146	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,633,971	①地方公共団体	1,042,401
(4) 長期延滞債権	563,410	②関係団体	1,240
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,043,641
(6) 回収不能見込額	△ 144,841	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,176,962	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,365,289	(5) 賞与引当金	116,406
(2) 未収金	212,413	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,160,047
(4) その他	0	負債合計	16,667,725
(5) 回収不能見込額	△ 52,086	[純資産の部]	
流動資産合計	2,525,616	1 公共資産等整備国県補助金等	7,623,041
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,743,159
資産合計	58,157,083	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,827,999
		5 資産評価差額	△ 48,843
		純資産合計	41,489,358
		負債及び純資産合計	58,157,083

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,777,272	12.3%	137,323	353,497	289,172	114,316	28,284	325,251	404,172	125,257		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	27,951	0.2%	908	9,038	△ 5,960	3,199	696	8,997	10,440	633		0		
	(3)賞与引当金繰入額	116,406	0.8%	8,858	22,841	19,115	7,580	1,852	21,338	26,647	8,175		0		
	小計	1,921,629	13.3%	147,089	385,376	302,327	125,095	30,832	355,586	441,259	134,065		0		
2	(1)物件費	2,282,750	15.8%	144,762	473,276	458,592	648,808	53,485	85,051	411,784	6,992		0		
	(2)維持補修費	70,040	0.5%	66,903	0	297	118	0	1,498	1,224	0		0		
	(3)減価償却費	1,226,407	8.5%	723,794	292,673	77,719	5,481	691	66,213	59,836	0		0		
	小計	3,579,197	24.7%	935,459	765,949	536,608	654,407	54,176	152,762	472,844	6,992	0	0		
3	(1)社会保障給付	7,152,711	49.4%	0	7,620	7,144,630	461	0	0	0	0		0		
	(2)補助金等	1,336,860	9.2%	133,094	18,501	1,005,669	43,275	24,528	25,693	83,052	3,048		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	162,753	1.1%	64,285	0	16,301	9,797	11,736	12,332	48,302	0		0		
	小計	8,652,324	59.8%	197,379	26,121	8,166,600	53,533	36,264	38,025	131,354	3,048		0		
4	(1)支払利息	269,986	1.9%								269,986				
	(2)回収不能見込計上額	2,689	0.0%									2,689			
	(3)その他行政コスト	45,941	0.3%	1,207	0	44,734	0	0	0	0	0		0		
	小計	318,616	2.2%	1,207	0	44,734	0	0	0	0	269,986	2,689	0		
経常行政コスト a			14,471,766		1,281,134	1,177,446	9,050,269	833,035	121,272	546,373	1,045,457	144,105	269,986	2,689	0
(構成比率)					8.9%	8.1%	62.5%	5.8%	0.8%	3.8%	7.2%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	190,797		8,412	37,168	77,313	18,332	7	1,487	15,410	0	6,211		0	26,457
2 分担金・負担金・寄附金	2,537,439		53,243	0	2,472,836	0	0	0	5,545	0	0		0	5,815
3 保険料	1,497,763				1,497,763									
4 事業収益	211,423		211,423	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	40,350		9,212	0	31,138	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,477,772		282,290	37,168	4,079,050	18,332	7	1,487	20,955	0	6,211		0	32,272
b/a	30.9%		22.0%	3.2%	45.1%	2.2%	0.0%	0.3%	2.0%	0.0%	2.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,993,994		998,844	1,140,278	4,971,219	814,703	121,265	544,886	1,024,502	144,105	263,775	2,689	0	△ 32,272

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,298,912	7,486,574	36,856,446	0	△ 3,044,108	0
純経常行政コスト	△ 9,993,994				△ 9,993,994	
一般財源						
地方税	5,223,370				5,223,370	
地方交付税	406,955				406,955	
その他行政コスト充当財源	585,164				585,164	
補助金等受入	4,022,935	333,234			3,689,701	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,419				△ 6,419	
公共資産除売却損益	△ 32,957				△ 32,957	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			352,658		△ 352,658	
公共資産処分による財源増		0	△ 33,676		33,676	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	143,950		△ 143,950	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 189,248		189,248	0
減価償却による財源増		△ 196,767	△ 1,029,640		1,226,407	0
地方債償還等に伴う財源振替			704,138		△ 704,138	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 49,142					△ 49,142
無償受贈資産受入	0					0
その他	34,534	0	△ 61,469	0	95,704	299
期末純資産残高	41,489,358	7,623,041	36,743,159	0	△ 2,827,999	△ 48,843

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,039,366
物件費	2,282,751
社会保障給付	7,152,711
補助金等	1,336,860
支払利息	269,986
その他支出	122,520
支出合計	13,204,194
地方税	5,197,940
地方交付税	406,955
国県補助金等	3,664,160
使用料・手数料	172,537
分担金・負担金・寄附金	2,482,237
保険料	1,467,156
事業収入	207,617
諸収入	89,958
地方債発行額	449,809
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	108,297
その他収入	566,234
収入合計	14,812,900
経常的収支額	1,608,706

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,013,342
公共資産整備補助金等支出	162,753
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,176,095
国県補助金等	358,775
地方債発行額	367,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	419
その他収入	53,189
収入合計	779,983
公共資産整備収支額	△ 396,112

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,480
基金積立額	81,859
定額運用基金への繰出支出	1,501
地方債償還額	1,018,234
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,144,074
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,808
基金取崩額	6,180
地方債発行額	56,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	806
収益事業純収入	0
その他収入	26,542
収入合計	147,836
投資・財務的収支額	△ 996,238

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	216,356
期首資金残高	2,148,933
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,365,289